



各 位

2020年11月18日

会社名 株式会社アイナボホールディングス
代表者名 代表取締役社長 阿 部 一 成
(JASDAQコード番号:7539)
問合せ先 管理統括部部長 奥 山 学 志
(TEL 03-4570-1316)

(訂正)「2020年9月期 第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2020年1月31日に公表いたしました「2020年9月期 第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正してお知らせいたします。なお数値データについては、訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

2020年1月31日に公表いたしました「2020年9月期 第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがございましたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。また、訂正箇所は下線を付して表示しております。

2. 訂正の内容

添付資料2 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

<前略>

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新築着工数が11月まで4か月連続で前年を下回り、また貸家の新築着工数も依然前年を大幅に下回るなか、住宅リフォーム市場の景況感についても消費増税の駆け込み需要の影響により低調に推移しており、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比若干のマイナスで推移しました。その主な要因としましては、タイル工事店向け流通タイルの販売は前年並みだったものの、前年に大きく伸長したオリジナルブランドタイルが前年比マイナスで推移したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が増加したことに加え、工務店向けサッシの出荷が好調に推移したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年並みに推移しました。その主な要因としましては、特定のビルダー向けのシステム商品がスペックアウトしたことなどがあつたものの、新規顧客からの受注が増加したことや、大型分譲物件へのキッチンやユニットバスの納入があつたことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、145億51百万円と前年同四半期に比べ42百万円(0.3%)の増収、セグメント利益は6億20百万円と前年同四半期に比べ80百万円(11.5%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間の非住宅投資および公共の建設投資が共に11月まで3か月以上連続で前年を下回り、またマンションの着工数についても11月は前期比23.6%減となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、東京オリンピック・パラリンピック施設や大規模再開発施設の工事が順調に推移したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、リニューアル工事やリフォーム商材の納材が増加するとともに、首都圏において、特定の既存顧客からの大型マンション向けユニットバス工事の受注が増加したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。主な要因としましては、官公庁物件の工事が引き続き好調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、27億51百万円と前年同四半期に比べ4億75百万円(20.9%)の増収、セグメント利益は3億33百万円と前年同四半期に比べ1億85百万円(125.9%)の増益となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新築着工数が11月まで4か月連続で前年を下回り、また貸家の新築着工数も依然前年を大幅に下回るなか、住宅リフォーム市場の景況感についても消費増税の駆け込み需要の影響により低調に推移しており、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比若干のマイナスで推移しました。その主な要因としましては、タイル工事店向け流通タイルの販売は前年並みだったものの、前年に大きく伸長したオリジナルブランドタイルが前年比マイナスで推移したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が増加したことに加え、工務店向けサッシの出荷が好調に推移したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年並みに推移しました。その主な要因としましては、特定のビルダー向けのシステム商品がスペックアウトしたことなどがあつたものの、新規顧客からの受注が増加したことや、大型分譲物件へのキッチンやユニットバスの納入があつたことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、145億51百万円と前年同四半期に比べ2億55百万円(1.8%)の増収、セグメント利益は6億20百万円と前年同四半期に比べ58百万円(8.7%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間の非住宅投資および公共の建設投資が共に11月まで3か月以上連続で前年を下回り、またマンションの着工数についても11月は前期比23.6%減となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、東京オリンピック・パラリンピック施設や大規模再開発施設の工事が順調に推移したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、リニューアル工事やリフォーム商材の納材が増加するとともに、首都圏において、特定の既存顧客からの大型マンション向けユニットバス工事の受注が増加したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。主な要因としましては、官公庁物件の工事が引き続き好調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、27億51百万円と前年同四半期に比べ2億62百万円(10.5%)の増収、セグメント利益は3億33百万円と前年同四半期に比べ1億64百万円(96.9%)の増益となりました。

<後略>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

(訂正前)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,276,271	14,508,749	16,785,021	—	16,785,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,418	1,418	△1,418	—
計	2,276,271	14,510,167	16,786,439	△1,418	16,785,021
セグメント利益	147,492	701,203	848,695	△340,203	508,491

(注) 1 セグメント利益の調整額△340,203千円はセグメント間取引消去18,330千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△358,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,751,455	14,551,477	17,302,932	—	17,302,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,343	1,343	△1,343	—
計	2,751,455	14,552,821	17,304,276	△1,343	17,302,932
セグメント利益	333,257	620,707	953,965	△381,505	572,460

(注) 1 セグメント利益の調整額△381,505千円はセグメント間取引消去49,241千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△430,747千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,489,188	14,295,832	16,785,021	—	16,785,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,418	1,418	△1,418	—
計	2,489,188	14,297,251	16,786,439	△1,418	16,785,021
セグメント利益	169,226	679,468	848,695	△340,203	508,491

(注) 1 セグメント利益の調整額△340,203千円はセグメント間取引消去18,330千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△358,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,751,455	14,551,477	17,302,932	—	17,302,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,343	1,343	△1,343	—
計	2,751,455	14,552,821	17,304,276	△1,343	17,302,932
セグメント利益	333,257	620,707	953,965	△381,505	572,460

(注) 1 セグメント利益の調整額△381,505千円はセグメント間取引消去49,241千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△430,747千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新業務システムの導入に伴い、従来「戸建住宅事業」に区分しておりました大物件向けの販売を、「大型物件事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

以上